

アメリカでのビジネスを総合支援
国際インキュベーション株式会社

INTERNATIONAL INCUBATION INC.

WWW.INTERNATIONAL-INCUBATION.COM

1.	会社案内	2
2.	業務案内	3
A.	<u>これから米国に進出されるお客様へのサービス</u>	4
B.	<u>すでに米国に活動されているお客様へのサービス</u>	5
C.	<u>日本から米国向けビジネスを行いたいお客様へのサービス</u>	6
D.	<u>M&A サービス（米国内の既存ビジネスの買収）</u>	7
E.	<u>ベンチャー支援（ビジネス・インキュベーション）</u>	9
3.	これまでの実績	1 0
	<u>これから米国に進出されるお客様への実績</u>	1 0
	<u>すでに米国に活動されているお客様への実績</u>	1 1
	<u>日本から米国向けビジネスを行いたいお客様への実績</u>	1 3
	<u>M&A（米国内の既存ビジネスの買収）の実績</u>	1 4
	<u>日本企業とビジネスを行いたい米企業への主な実績</u>	1 5
4.	業務契約	1 6
5.	オフィス所在地・お問合せ先	1 7
6.	会社代表の紹介	1 8

1. 会社案内

「インキュベーション」(Incubation)とは英語で「卵のふ化」「卵をふ化させる行為」という意味です。またそれから転じて「アイデアの発展」「アイデアを発展させる行為」という意味も持っています。当社の社名「国際インキュベーション」には、日本という殻を打ち破って海外に進出しようとする企業を支援する一という意味と、優れたアイデアや技術を持つベンチャー企業を海外で成功に導く一という意味がこめられています。

国際インキュベーションの設立目的かつ基本理念は、社名が示す通り、日本企業の海外進出とその成功、そして日本で生まれたアイデアや技術、製品、サービスの、世界市場での成長を実現させることです。こうした理念のもと当社は目下、米国進出のための支援、そして米国にすでに進出しているお客様や米国向けのビジネスをお考えのお客様への各種のサービスを提供しています。

当社は自社内の経営資源のみならず多数の在米企業とネットワークがあり、質の高いサービスを幅広く、全米各地で提供できると自負しております。個人経営者、ベンチャー企業、中小企業、そして大企業まで、みなさんの米国におけるビジネスパートナーとしてお役に立てると心得ております。

当社にご契約していただいている会社の利益を最大にすること、そして誠心誠意のサービスを提供してゆくことを、社是としております。

国際インキュベーションは米国ワシントン州で設立登録されています。

2. 業務案内

国際進出の第一歩は、世界最大で世界一開かれた米国市場から一。国際インキュベーションは次のような分野でサービスを提供しています。

- (A) これから米国に進出されるお客様へのサービス
- (B) すでに米国に活動されているお客様へのサービス
- (C) 日本にいながら米国向けのビジネスや米企業とのビジネスを行いたいお客様へのサービス。米国でビジネス上のニーズをお持ちのお客様へのサービス
- (D) ベンチャー企業を支援するサービス
- (E) 米国の会社やビジネスを買収するサービス

このほか提携先のワシントン国際法律事務所が法務をお客様に提供いたします。

「中小企業だから一」「ベンチャー企業だから一」「経験がないから一」と米国でのビジネスを諦める必要はもうありません。国際インキュベーションがサポートします。

業務案内

A. これから米国に進出されるお客様へのサービス

これから米国に進出されるお客様に対し、次のようなサービスを提供します：

- (a) 会社を設立する州の選定（米国では州ごとに会社法が異なります。お客様の事業に最も適した州を選びます）。
- (b) 会社形態の選定（米国では株式会社ほか色々会社形態が選べます）。
- (c) 会社設立登記。事業許可の取得。各種申請。株券の作成。定款など内部書類の作成。
- (d) オフィスの立ち上げ（事務所の賃貸、オフィス家具・備品の調達、電話や Fax の手配。事業保険の選択）。
- (e) 社員・幹部の雇用、スカウト。雇用契約の作成。就業規則の作成。
- (f) 会計業務（経理全般。財務諸表および納税申告書作成）。
- (g) 契約交渉、契約書作成。
- (h) 秘書業務（庶務、日英文書作成、通訳、翻訳）。
- (i) 駐在員サポート（ビザの取得。住宅や車の手配。運転免許取得。銀行口座開設。各種保険の加入。子弟の学校案内）。

業務案内

B. すでに米国に活動されているお客様へのサービス

国際インキュベーションでは既に米国に進出しているお客様に対し、各種のコンサルティングを行いません。米国での事業展開を行なうにあたって、経験者や専門家のアドバイスを欠いたばかりに事業が失敗したケース、あるいは米国人の専門家やコンサルタントを雇ったものの英語でのコミュニケーションがかみ合わず、思うような結果が得られなかったケースは、企業の大小を問わず数知れません。米国内での事業の成功には「アドバイザーの必要性を認識すること」そして「アドバイスを正しく理解し、その上で経営判断をすること」が不可欠です。

業務や規模の拡大、そして新しい分野への進出をお考えのお客様には：

会計業務サポート： 経理・会計業務のアウトソーシング。
税務申告書の作成。

合弁事業サポート： 合弁パートナーの選定。
合弁パートナーの調査（経営状況、取引先、人事、信用）。
合弁契約の交渉、契約書の作成。
事業のモニターおよび監査。

現地生産サポート： 工場用地の選定。
地元自治体との調整。
投資インセンティブ授受および増加のための交渉。

一方、対米進出の所期目的を達成したお客様、また業務の縮小や中断、米国からの撤退を考えているお客様には：

事業撤退・縮小サポート： 会社清算、事業の停止に関する諸手続き。
清算・撤退後の残務処理。
売掛金、投資、未決金の回収。
資産の売却。売却先の発掘、売却交渉。
顧客、サプライヤー、ベンダーへの対応。
米企業および個人との係争の継続または処理。
撤退・縮小に際する法律問題、税務・会計問題の相談。
合弁事業終了のための交渉。

業務案内

C. 日本から米国向けのビジネスや米企業とのビジネスを行いたいお客様 米国でビジネス上のニーズをお持ちのお客様へのサービス

国際インキュベーションは日本にいるお客様が米国で必要としているサービスを幅広く提供します。お客様は日本にいながら米国でのビジネスや米企業とのビジネスが出来るようになります。

米国内にオフィスを構え、駐在員を常駐させるには多大なコストがかかります。また英語で100%ビジネスを行なえるだけの能力や経験を持つ人材を育成、確保するのもたやすい事ではありません。当社は米国におけるお客様のエージェントとしての業務、つまり業務の請け負いを行ないます。当社は言わばお客様の「代理店」や「駐在員事務所」として、お客様の米国内での活動を引き受けます。

サービスの内容は次の通りです（各サービスを必要に応じ個別に提供します）：

- (a) 米企業との仲介・交渉。米企業とお客様とのリエゾン。
- (b) 米国内の顧客、サプライヤー、ベンダーへの対応および管理。クレームの処理。
- (c) 投資の対象となる会社や物件、金融商品の発掘。
- (d) ライセンス契約、ジョイントベンチャー、および業務提携の対象となる会社の発掘。
- (e) サプライヤー、ライセンス契約相手、合弁事業相手、業務提携先の活動状況のモニターや監査。
- (f) 情報収集と分析（競争相手、産業動向、新技術等）。
- (g) 営業・販売。流通・販売経路開発。宣伝・広告。
- (h) 各種の契約交渉やその締結。契約書作成。
米企業および個人との係争や問題処理。
- (i) 銀行口座の開設。

業務案内

D. 米国の会社やビジネスを買収するサービス

国際インキュベーションは、売却先を探している米国の会社・ビジネスのリストを常時2万件以上そろえています。この中には優れた技術を持つ会社、キャッシュフローが十分ある会社、優良な資産を持つ会社が数多く含まれています。

全米50州で、ほとんど全ての業種をカバーしています（次ページのリストをご参照ください）。

希望売却価格はほとんど200万円から20億円の間です。

当社では、既存の会社・ビジネスを買収して米国進出や米国での事業拡大を行おうとお考えのお客様に、次のサービスを提供します：

- (a) 買収ターゲットの選定。
- (b) 買収ターゲットの総合調査（経営状況、取引先、人事、信用）。
- (c) 買収交渉、および契約締結。買収契約書の作成。
- (d) 買収後の経営コンサルティング。

投資目的で米国のビジネスを買収されるお客様には、買収後のビジネスの管理・経営代行、現地責任者の採用・監督をいたします。

このほか、当社では投資者を探している米ベンチャー企業や、ジョイントベンチャー（合弁事業）のパートナーを探している米企業のリストもそろえています。

買収が可能なビジネスのリスト

小売業 ↓	サービス業 ↓	製造業 ↓ (半製品、部品を含む)	その他の業種 ↓
コンビニ スーパーマーケット ドラッグストア	レクリエーション関連 遊園地 映画館	ミネラルウォーター ビール ワイン	農林水産業 酪農 鉱業
日曜大工、建材 園芸用品店	金融、銀行 リース、保険	食料、食料関連製品 食品加工	Eコマース (各種のネット販売)
レストラン、喫茶店 ファーストフード	美容院、スパ 日焼けサロン	家具、調度品 台所・家庭用品	学校、語学研修 教育・社会福祉関連
おもちゃ、100円ショップ パーティー用品	ドライクリーニング コインランドリー	輸送機器、自動車 航空機、船舶	スキー場 スケート場
自動車、2輪車 自転車、タイヤ	ホテル、ペンション モーテル、宿泊施設	紙・紙製品 出版、印刷	スポーツクラブ ジム
OA 機器、家電品、携帯	介護、医療、ヘルス	化学製品、石油関連	ゴルフ場
CD、本、雑誌、文具	旅行代理店	木材、木製品	貿易会社、商社
家具、調度品	倉庫、保管業	通信機器、精密機器	各種フランチャイズ
酒屋、ワインショップ	配達、引越し	皮革・皮革製品	駐車場、洗車場
バー、ナイトクラブ	ケータリング	電気・電子機器	温泉
ペットショップ	PR、広告	工業用・商業用機械	ボーリング場
みやげ物 アンティーク	会計士、税理士 行政・司法書士	プラスチック製品	博物館、美術館 動物園
衣料品、装飾品店	設計事務所	ゴム製品	キャンプ場
花屋	人材派遣	家電	カジノ
ガソリンスタンド	冠婚葬祭	ロボット	映画、ビデオ製作
画廊、額縁店	警備保障	住宅、住宅関連資材	造園業、庭園管理
宝石店、時計、貴金属	不動産、不動産管理	スポーツ用品、楽器	自動販売機
パン屋、ベーカリー	清掃業、ビル掃除	嗜好品、タバコ製品	釣り関連用品、釣堀

業務案内

E. ベンチャー企業を支援するサービス

インフォメーションテクノロジー(IT)、eビジネス、バイオテクノロジーなど多くの先端産業は、現在米国を中心に動いていると言わざるを得ません。米国を制する企業が世界を制しています。ベンチャー企業が世界的に認められるためには、何より米国市場で成功を収めることが不可欠となります。

米国に進出を計画する各種ベンチャー企業のため次のような支援をします。当社の総合支援の結果として、ベンチャー企業が米国で開花するまでの時間の大幅な短縮が計れます。

- (1) 会社設立。事業許可の取得。ストックオプション・プランの作成。
- (2) オフィスの提供。コンピューター機器、通信設備の提供。
- (3) 米国における事業計画および経営戦略の作成、変更、向上。
- (4) 技術コンサルティング。
- (5) マーケティング・リサーチおよび商品化コンサルティング。
- (6) 対外活動支援(広報活動、カスタマーサービス・コンサルティング)。
- (7) ベンチャーキャピタル等の投資者との交渉や仲介。
- (8) 秘書業務。会計業務。
- (9) 人事。現地社員の雇用。
- (10) 地元ベンチャー・コミュニティーとの交流。
- (11) ビザの取得。渡米後のサポート(住宅、車、運転免許、銀行口座)。

ベンチャーを成功に導くことを主眼した「アドバイザリー・ボード」(経営顧問団)を各お客様のために設置します。アドバイザリー・ボードのメンバーはお客様の希望や業務内容によって“カスタムメイド”しますが、基本的にマイクロソフトやアマゾン・ドット・コム元関係者など米ベンチャービジネス界の有力者3-5人が就任します。またベンチャー企業に各種のコンサルティングを提供するため、300人近いコンサルタントをプールしており、この中からアドバイザリー・ボードが各ベンチャー企業のためのコンサルタントを専門分野別を選びます。

ベンチャー支援はシアトルで行ないます。シアトルにはマイクロソフト、アマゾン・ドット・コム、任天堂アメリカなどの有力企業の本社があります。またインテルやアドビなどシリコンバレーに本社を置く企業も、シアトル周辺で大きく事業を展開しています。シアトルではIT技術者のプールや周辺産業の層が厚くなっている一方、ビジネスや生活のコストはシリコンバレーに比べ約半分です。

3. これまでの主な実績

当社日本人スタッフは 1980 年代初期から米国内でビジネスに携わってきました。これまでの顧客は、個人投資家、出来て間もない無名の個人企業、将来有望なベンチャー企業、有力中堅企業、大手メーカー、財閥系の大企業、NY 証券取引所やナスダックで上場されている有力米企業、IT 系ベンチャー米企業などを含みます。

新たに米国に進出されるお客様への主な実績

時期	顧客	サービス内容
2004	翻訳会社。日本を代表とする世界約 30 カ国の翻訳会社の連合体が、米国に会社を設立し株主となった。	米国現地法人設立、米国での会社運営に関するアドバイス。会社運営に関する内部書類や株主契約の作成。銀行口座の開設。 以上が第 1 ステージで、第 2 ステージでは、現地法人のオフィス運営代行や営業活動代行を行う予定。
2003－ 2004	レストランチェーン。日本国内主要都市圏で主に和食レストランを経営する中堅企業。将来は株式上場を視野に入れている。	米国現地法人設立、米国での会社運営に関するアドバイス。各種内部書類作成。レストラン業務で米国進出をするにあたってのアドバイス。米国企業の M&A に関するアドバイス。従業員のためのビザの取得。
2003	留学斡旋会社。ビジネススキルの向上を目指す人のための留学プログラムを提供する会社。	米国現地法人設立と米国での会社運営に関するアドバイス。各種契約書の作成。銀行口座の開設。
2003	石材会社。	日本の石材会社の米国子会社で、日本やその他の国から高級石材を米国に輸入し、販売する会社を設立。内部書類の作成、会社運営に関するアドバイス。
2002	酒やワインに関連する物品（徳利、おちょこ、グラス、小皿など）を輸入・販売する会社。	米国現地法人設立、米国での会社運営に関するアドバイス。各種契約書の作成。税務申告に関するアドバイス。従業員のビザ取得に関するアドバイス。
2001	知的財産権会社。	日本で生まれた知的財産権の、米国におけるホールディング会社（知的所有権ホールディング会社）を設立するにあたってのコンサルティング。

すでに米国で活動中のお客さまへの主な実績

時期	顧客	サービス内容
2002－2004	大手通販会社の米国現地法人。日本で発案され人気のある物品の米国での市場開拓と販売。また米国で人気のある物品の日本への輸出。	<p>製造者責任（PL法）に関するアドバイス。 日本で生産されたユニークな物品を米国で販売するにあたり、製造者責任のリスクを回避するためのアドバイス。</p> <p>会計業務のアウトソーシング。業務が急激に拡大し、社内だけでは対応できなくなり、会計業務を当社に委託した。</p> <p>著作権に関する契約書作成。米国人の持つコピーライトを日本での業務で使用するにあたり、必要な契約書を作成した。</p>
1999－2004	食品製造・販売会社。日本の著名中堅メーカーで、米国でも食品・食材を流通させている。	<p>不良債権の回収に関してのアドバイス。</p> <p>米国現地法人の会社再編。業績の悪化から現法1社を清算、その後新たに新会社を立ち上げることになったが、それに関する税務、法務、ビジネス上のコンサルティング。</p> <p>米国法人の1部門を他社に売却するに当たっての税務、法務上のアドバイス。売却適正価格算出方法の検討。</p>
2003	食料雑貨製造・販売会社。日本の中堅企業で、日本国内および中国で生産された食料雑貨を米国で卸売している。業界内では5指に入る。米国でも市場拡大を狙っている。	<p>米国事業の見直しおよびコンプライアンス（法令順守）の徹底。同社は米国に駐在員事務所を持ち、それを使って米国でビジネスを展開していたが、これまでのビジネスのやり方に問題がないか、調査を依頼。</p> <p>調査の結果、コンプライアンス上の問題があることが判明、改善策を提案した。</p>
2002	自動車部品メーカーの米国現地法人。	米国企業の買収に関するアドバイス。米国市場の動きに速やかに対応するため、米国内の同業他社を買収する計画に対応。
2001-2002	鉄鋼メーカーの米国現地法人。	<p>米国内での各種の商業活動に関する税務コンサルティング。</p> <p>米国の持ち株会社の子会社の分社化に関するコンサルティング。</p>

次ページに続く

2001-2002	ホテルチェーンの米国現地法人。	米国でホテルを経営する現地法人を清算するに当たってのコンサルティング。所有するホテルの売却および残務処理。 州税務当局による消費税に関する税務調査にあたってのアドバイス。
2001-2002	銀行系リース会社の米国現地法人。	米国での事業を再構築するにあたり、米国からの撤退が企業戦略のオプションの一つとなり、これに伴い資産の個別売却や会社清算に関するアドバイスを提供。
2001	総合商社の米国現地法人。	総合商社の鉄鋼部門が他の総合商社の同部門と合併するに当たり、合併方法に関するアドバイス。
2001	中堅オフィス機器メーカー	米国西海岸にある将来有望な同業他社を買収、その会社と米国東海岸にある既存の米国現地法人との経営統合を行うにあたっての法律上、税務上、ビジネス上の各問題点を分析、その解決策を提示。
2000	在米日本人ビジネスマン所有の投資顧問会社。	日本人向けの投資案件の開発にあたっての法務・税務上のアドバイス。 米国ベンチャー企業に対する投資に際し、投資先の事前調査と投資条件の交渉。
1999	インターネットを使った株式投資会社。	米国在住の日本人が独立を決意、その人が100%所有の会社を設立にあたってアドバイスを提供。 新会社の業務はインターネットを使った株の売買で、米国地元の会社との業務提携契約や、知的所有権の使用に関しての契約をレビュー。
1998	繊維・皮革メーカーの米国現地法人。	ニューヨークに本社を置く米国現地法人の子会社（米国西海岸に所在）の業績が不振のため、同子会社の活動を現地で極秘モニター。業績不振の原因解明に寄与。
1997	財閥系の総合化学企業の米国現地法人。	ニューヨークの米国本社（日本の子会社）が、他州で工場を建設するにあたり、新会社の設立、用地買収、工場建設、従業員雇用、輸入関税、会計、税務に関してアドバイス。 また地方自治体と投資インセンティブの授受およびその増額に関して交渉。

日本にいながら米国向けのビジネスを行いたいお客様
米国企業とビジネスを行いたいお客様
米国でビジネス上のニーズをお持ちのお客様への主な実績

時期	顧客	サービス内容
2004	知的財産権のコンサルティング会社。	日本で発明された技術の米国特許出願。知的所有権に関連した米国における訴訟に関するアドバイス。
2004	シンクタンク。	米国内での特定情報の収集。日本からの調査員による現地でのリサーチ活動のための準備。
2003	関西在住の個人投資家。	米国の銀行へ株式投資を行うにあたってのコンサルティング（投資先の事前調査と投資契約の交渉）。投資を通じた米国永住権の取得。
2003	オフィス機器メーカー。	米国現地法人の社内改革に際して、競合他社に関する情報を収集。
2002	産業用ソフトウェア開発・販売会社。専門分野では日本のトップ企業。世界進出を目指している。	米国企業とのライセンス契約に関する交渉・締結。米国における代理店業務。
2001	東京で不動産投資・運用を行っている投資会社。	米国企業に対する投資に関するコンサルティング。投資に際して投資対象の事前調査と投資契約の交渉。米国での税務上の影響に関するアドバイス。投資先の米企業は商業不動産への投資や運用を専門とする投資組合など。
2000	鉄鋼専門商社。	破産宣告した米国の企業から第3国の鉱山を買収するにあたってのアドバイス。買収交渉は米国で行われた。
1997	工業用電気器具メーカー。避雷のための製品を国内で販売・設置。	避雷に関しての特殊技術を持つ米国の会社との技術提携に際してのアドバイス。米社の技術を日本国内で使用するにあたっての契約交渉準備。
1997	北陸のゲームソフトメーカー。製品は米国でも流通・販売されている。	自社のゲームに関連した知的財産権が米国内で侵害されたため、米国で侵害者を相手取って仲裁手続きをとった。

米国の会社やビジネスを買収するサービスの主な実績

(主に過去 5 年間に完了した買収取引の具体例)

買収対象	買収取引とサービスの内容
製造業	ドイツの会社が所有する米国の木材加工品製造会社の株式 100% を買収。買収価格は約 23 億円。買収に際し、対象となる会社の事前内部調査と契約書の作成を行った。
遊園地	夏場だけ営業する屋外ウォーターパークを買収。遊戯施設も付随し、敷地は約 28 万平方メートル。買収価格は約 20 億円。買収に際し、会社の事前内部調査と契約書の作成、各種の申請を行った。
博物館	個人が持つ航空博物館を買収（博物館は株式会社で、株式を 100% 買収）。買収価格は約 14 億円。価格は館内の飛行機の評価額の合計に相当。買収に際し、会社の事前内部調査や契約の交渉、契約書の作成を行った。
造船会社	モーターボートを主に建造する小規模な造船会社の所有権の一部を買収。買収価格は約 1 億円。買収に際し、会社の事前内部調査と契約書の作成を行った。
ソフトウェア会社	学校で使用する教育用ソフトウェアを開発するベンチャー企業の、所有権 100% を買収。このソフトは学校のコンピューターで児童・生徒が有害なウェブサイトを見ることが出来ないようにするもの。買収価格は約 500 万円。買収に際し、契約の交渉と契約書の作成を行った。
出版社	4 州にまたがり電話帳を出版する会社の株式 100% を買収。買収価格は約 50 億円。買収に際し、買収方法の検討、契約書の作成、税務上のアドバイスをを行った。
古着屋・ アンティーク屋	繁華街にある古着屋兼アンティークショップの営業権と在庫を買収。買収価格は約 250 万円。買収に際し、契約の交渉と契約書の作成を行った。
ゴルフ場	18 ホールのゴルフ場を買収。買収価格は約 3 億円。買収後、整備のために多少の追加投資が必要だったが、市の経済発展に寄与したと地元から歓迎を受けた。地元为数少ないゴルフ場で、オーナー会社の日本人社長は一躍地元の名士となった。買収に際し、買収方法と契約書のレビューを行った。

米国から日本へ進出のお客様
日本企業とビジネスを行いたい米企業への主な実績

時期	顧客	サービス内容
2004	携帯電話を使ったマーケティングやプロモーション活動、コンテンツ提供を専門とする米国ベンチャー企業。	顧客の米国企業が日本企業との業務・資本提携を希望していたため、米国に進出希望の携帯電話関連サービス会社とのマッチングや提携に関するコンサルティングを行った。日本企業は同社に投資を決定、米国進出の足がかりとした。
2003	米国の地方銀行と香港の金融投資会社のジョイントベンチャー。本拠地は米国で、日本の一般投資者向けのサービスを開発。	顧客の米国企業が、日本の金融関連会社と提携することによる日本での顧客開発を計画したため、提携対象の日本企業（金融関連会社）に関する調査を行うとともに同社との交渉に参加した。覚書や契約書も作成した。日本でのビジネス展開に関するコンサルティングも行った。
2002	米国のカリスマ的女性創業者で知られる家庭用品販売会社。メディア事業も手がける（上場企業）。	対日進出に関するコンサルティング。進出方法（株式会社、有限会社、支店、駐在員事務所等の選択）や米国から人員の派遣方法をアドバイス。
2002	米国のコンピューター・セキュリティー会社。金融機関を中心とした顧客のインターネット・セキュリティー問題も取り扱う（上場企業）。	既存の日本支店の構造改革に関するアドバイス。また、総合商社と提携し日本国内でサービスを提供することに関して、提携内容の検討と契約書の修正をした。
2001	米国の大手出版社（教科書、学術書、参考書中心の上場企業）。	対日進出に関するコンサルティング。日本での事業計画を分析し、日本および米国での税務上の影響についてアドバイス。
2000	個人投資家向けの投資教育・投資技術訓練会社。米国内でセミナーも開催。	対日進出に関する各種コンサルティング。日本での法令順守に関しての調査とアドバイス。
1999	米国のデパート（上場企業）。	日本の大手デパートと提携し、自社ブランドの製品を日本で販売するにあたってのコンサルティング。進出方法、人員の派遣方法、税務上の影響をアドバイス。

4. 業務契約

国際インキュベーションはご契約していただいているお客様の利益を最大にすること、そして誠心誠意のサービスを提供してゆくことを、社是としております。お客様に満足のゆくサービスを提供するために一番大切な事は、当社がお客様の事業内容、事業目的、そして経営理念を良く理解することであるとと考えております。当社はそのための無償の努力を惜しむものではありません。その一方で、米国におけるビジネスのパートナーとして、また米国における事業の代弁者として、お客様が当社を信頼して頂くことも重要です。

当社のサービス料金は、お客様の米国における業務内容やご希望に合わせて、個別にカスタムメイドいたします。お客様はいつも必要な時に、必要な分だけ、当社のサービスをご利用いただけます。

契約および料金の詳細につきましては、当社にお問い合わせください。

5. オフィス・お問合せ先

シアトル・オフィス（本社）	International Incubation Inc. 1001 4 th Avenue, #3200 Seattle, WA 98154 U.S.A. 電話 米国 206-684-9499 F A X 米国 206-374-8152 <u>Seattle@International-Incubation.com</u>
ニューヨーク連絡事務所	International Incubation Inc. c/o Hoshino Accounting Office 280 North Central Avenue, #60 Hartsdale, NY 10530 U.S.A. 電話 米国 646-522-4164 F A X 米国 646-349-2178 <u>NewYork@International-Incubation.com</u>
東京連絡事務所	〒102-0076 東京都千代田区五番町 10-2 五番町センタービル（2階）国際教育センター内 （JR市ヶ谷駅徒歩3分） 電話 03-5276-1858 F A X 03-5276-0274 <u>Tokyo@International-Incubation.com</u>

地図等、詳しくはホームページをご覧ください。

www.International-Incubation.com

6. 会社代表の紹介

国際インキュベーション

社長

吉村 真宏 (米国弁護士・米国公認会計士)

国際会計事務所 (ニューヨーク)、国際法律事務所 (ニューヨークおよびシアトル) 勤務等をへて、2001 年に国際インキュベーション株式会社を設立、同社社長に就任。2002 年にワシントン国際法律事務所 (ワシントン州法人) を設立、代表に就任。1983 年から在米。

弁護士そして公認会計士として日本企業の対米進出、米国内での問題処理、米企業との事業交渉、政府・地方自治体との調整を直接手がけてきた。またベンチャー企業の育成、発展にも数々携わった。

これまでワシントン州日米協会理事、同州世界貿易クラブ理事、コロラド州日本企業懇話会理事を務めた。米国法曹協会会員、米国公認会計士協会会員。米ウイスコンシン大学法律大学院卒業 (ドクター・オブ・ロー)。

東京連絡事務所

所長

高月壮平 (株式会社・国際教育センター代表取締役社長)

国際インキュベーション

日本代表

福田平三郎 (朝日新聞社社友)

ニューヨーク連絡事務所

担当

星野正治 (米国公認会計士・星野会計事務所所長)